

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974 URL <https://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 俊太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部副本部長 (氏名) 三宅 浩二 (TEL) 075-662-9600

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	461,341	50.0	185,441	82.4	253,766	52.2	181,019	52.1
2023年3月期第1四半期	307,460	△4.7	101,647	△15.1	166,723	29.6	118,984	28.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 237,507百万円(30.2%) 2023年3月期第1四半期 182,428百万円(86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	155.48	—
2023年3月期第1四半期	101.85	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,997,942	2,361,772	78.7
2023年3月期	2,854,284	2,266,466	79.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,360,572百万円 2023年3月期 2,266,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	630.00	—	123.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	147.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。2023年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。

※配当は、各期の利益水準を勘案し、中間と期末の年2回行うことを基本方針としています。なお、2024年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しています。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,450,000	△9.5	450,000	△10.8	480,000	△20.1	340,000	△21.4	292.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） ニンテンドーシステムズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	1,298,690,000株	2023年3月期	1,298,690,000株
2024年3月期1Q	134,460,801株	2023年3月期	134,460,640株
2024年3月期1Q	1,164,229,290株	2023年3月期1Q	1,168,178,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、為替レートの変動や、その他市場環境の変化などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当金を含みますが、これらに限りません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。